



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月3日

上場会社名 株式会社日本触媒 上場取引所 東
 コード番号 4114 URL <http://www.shokubai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五嶋 祐治朗
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 和田 輝久 TEL (06) 6223-9111
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満は四捨五入して表示)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	80,294	11.5	7,550	34.6	9,224	47.9	6,391	34.6
29年3月期第1四半期	71,994	△15.2	5,611	△37.6	6,235	△37.3	4,748	△43.0

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 7,188 百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △1,658 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	160.26	—
29年3月期第1四半期	117.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	448,330	297,232	65.5	7,363.33
29年3月期	433,610	292,275	66.6	7,238.33

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 293,655 百万円 29年3月期 288,672 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	150,000	8.5	10,000	4.3	12,000	9.3	9,000	5.8	225.67
通期	310,000	5.5	23,000	8.7	26,000	5.4	19,500	0.7	488.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年3月期1Q	40,800,000株	29年3月期	40,800,000株
30年3月期1Q	919,290株	29年3月期	919,039株
30年3月期1Q	39,880,831株	29年3月期1Q	40,582,234株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(参考情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下、当四半期累計期間）における世界経済は、米国では景気回復が続き、欧州でも緩やかに回復しているほか、中国を始めアジア新興国では持ち直しの動きがみられるなかで推移しました。

日本経済は、個人消費に弱さがみられるものの、雇用情勢が堅調に推移するなど、緩やかな回復基調にあるなかで推移しました。

化学工業界におきましては、原料価格や為替の動向など先行きが不透明ななかで推移しました。

①全体の状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減		前連結会計年度
			(金額)	(伸び率)	
売上高	71,994	80,294	8,300	11.5%	293,970
営業利益	5,611	7,550	1,939	34.6%	21,151
経常利益	6,235	9,224	2,988	47.9%	24,664
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	4,748	6,391	1,643	34.6%	19,361
1株当たり四半期(当期)純利益	117.00円	160.26円	43.26円	37.0%	478.36円
ROA (総資産経常利益率)	6.1%	8.4%	—	2.3ポイント	5.9%
ROE (自己資本利益率)	6.9%	8.8%	—	1.9ポイント	6.8%
為替 (\$、EUR)	\$=¥108.04	\$=¥111.09		¥3.05	\$=¥108.36
	EUR=¥121.88	EUR=¥122.26		¥0.38	EUR=¥118.76
ナフサ価格	31,600円/kl	39,100円/kl		7,500円/kl	34,700円/kl

(注) 四半期のROA及びROEは、年換算しております。

このような状況のもと、当社グループの当四半期累計期間の売上高は、原料価格や製品海外市況上昇に伴い販売価格を修正したことや、販売数量が増加したことなどにより、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同四半期累計期間）に比べて83億円増収（11.5%）の802億9千4百万円となりました。

利益面につきましては、販売価格よりも原料価格の上がり幅が大きくスプレッドが縮小しましたが、生産・販売数量が増加したことによる数量効果や、加工費の減少により、営業利益は、前年同四半期累計期間に比べて19億3千9百万円増益（34.6%）の75億5千万円となりました。

営業外損益は、為替差損益の改善や持分法投資利益の増加などにより、前年同四半期累計期間に比べて10億4千9百万円の増益となりました。その結果、経常利益は前年同四半期累計期間に比べて29億8千8百万円増益（47.9%）の92億2千4百万円となりました。

その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期累計期間に比べて16億4千3百万円増益（34.6%）の63億9千1百万円となりました。

②セグメント別の概況

[基礎化学品事業]

アクリル酸及びアクリル酸エステルは、原料価格上昇や東南アジア市況上昇に伴い販売価格が上昇したことや販売数量を増加させたことなどにより、増収となりました。

酸化エチレンは、原料価格上昇に伴い販売価格を修正したことにより、増収となりました。

エチレングリコールは、輸出向けで販売数量が減少しましたが、海外市況が上昇したことなどにより、増収となりました。

エタノールアミンは、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

高級アルコールは、原料価格上昇に伴い販売価格を修正したことにより、増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前年同四半期累計期間に比べて13.6%増加の301億6千5百万円となりました。

営業利益は、スプレッドが縮小しましたが、生産・販売数量が増加したことや、加工費が減少したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて54.2%増加の40億6千8百万円となりました。

[機能性化学品事業]

高吸水性樹脂は、原料価格上昇に伴い販売価格を修正したことや、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマー、エチレンイミン誘導品、塗料用樹脂、粘着加工品及び電子情報材料は、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

特殊エステルは、原料価格や製品海外市況上昇に伴い販売価格を修正したことや、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

無水マレイン酸は、原料価格上昇に伴い販売価格を修正したことや、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

洗剤原料などの水溶性ポリマー、樹脂改質剤及びよう素化合物は、販売数量が減少したため、減収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上高は、前年同四半期累計期間に比べて8.5%増加の426億5千6百万円となりました。

営業利益は、スプレッドが縮小したことに加え、加工費も増加しましたが、生産・販売数量が増加したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて7.0%増加の33億4千8百万円となりました。

[環境・触媒事業]

自動車触媒は、販売数量が増加したことや、貴金属価格が上昇したことにより、増収となりました。

プロセス触媒は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

燃料電池材料、リチウム電池材料及びダイオキシン類分解触媒は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

脱硝触媒及び排ガス処理触媒は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前年同四半期累計期間に比べて22.1%増加の74億7千2百万円となりました。

営業利益は、プロセス触媒の販売数量が増加したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて3億5千9百万円増加し、2億6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末(以下、前年度末)に比べて147億2千万円増加の4,483億3千万円となりました。流動資産は、前年度末に比べて55億7千2百万円増加しました。消費税等の還付により未収入金が減少したものの、受取手形及び売掛金や商品及び製品が増加したことによるものです。固定資産は、前年度末に比べて91億4千7百万円増加しました。設備投資により有形固定資産が増加したことや時価の上昇により投資有価証券が増加したことによるものです。

負債は、前年度末に比べて97億6千3百万円増加の1,510億9千8百万円となりました。支払手形及び買掛金が減少したものの、借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前年度末に比べて49億5千7百万円増加の2,972億3千2百万円となりました。利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

自己資本比率は、前年度末の66.6%から65.5%へと1.1ポイント減少しました。また、1株当たり純資産額は、前年度末に比べて125.00円増加の7,363.33円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間(以下、当四半期累計期間)末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び長期借入れ等の財務活動によるキャッシュ・フローの収入があったものの、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フローの支出があったため、前連結会計年度末と同水準の516億9千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間(以下、前年同四半期累計期間)の94億9千7百万円の収入に対し、当四半期累計期間は89億9千1百万円の収入となりました。税金等調整前四半期純利益が増加したものの、売上債権が増加したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて、5億5百万円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の41億7千8百万円の支出に対し、当四半期累計期間は84億9千6百万円の支出となりました。前年同四半期累計期間に比べて有形固定資産の取得による支出が増加したこと及び当四半期累計期間において関係会社株式の取得による支出があったことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて43億1千8百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の35億8千7百万円の収入に対し、当四半期累計期間は9億1千8百万円の収入となりました。当四半期累計期間において短期借入金の増加や長期借入れによる収入があったものの、前年同四半期累計期間において社債の発行による収入があったため、前年同四半期累計期間に比べて26億6千9百万円の収入の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期第2四半期連結累計期間（以下、第2四半期累計期間）の業績予想における、第2四半期連結会計期間（自平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の前提を、為替レート110円/米ドル、120円/ユーロ、ナフサ価格38,000円/キロリットルとして見直しをいたしました。

なお、第2四半期累計期間及び通期の業績予想数値につきましては、平成29年5月9日に発表いたしました数値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,139	55,555
受取手形及び売掛金	64,201	68,358
商品及び製品	28,162	31,513
仕掛品	6,315	5,828
原材料及び貯蔵品	16,632	17,315
その他	13,070	11,521
貸倒引当金	△11	△9
流動資産合計	184,509	190,081
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	65,159	60,398
土地	32,607	32,604
その他（純額）	69,809	81,941
減損損失累計額	△4,415	△4,365
有形固定資産合計	163,160	170,577
無形固定資産		
その他	3,877	3,713
無形固定資産合計	3,877	3,713
投資その他の資産		
投資有価証券	65,760	68,485
その他	16,370	15,541
貸倒引当金	△66	△67
投資その他の資産合計	82,064	83,958
固定資産合計	249,101	258,248
資産合計	433,610	448,330
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,615	43,434
短期借入金	9,976	12,981
1年内返済予定の長期借入金	11,583	5,534
未払法人税等	3,378	3,076
賞与引当金	3,065	4,872
その他の引当金	2,685	2,886
その他	11,545	11,401
流動負債合計	86,845	84,185
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	26,374	37,820
退職給付に係る負債	12,072	12,454
その他	6,044	6,639
固定負債合計	54,489	66,912
負債合計	141,335	151,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,038	25,038
資本剰余金	22,396	22,396
利益剰余金	229,092	233,260
自己株式	△6,249	△6,251
株主資本合計	270,277	274,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,247	14,089
繰延ヘッジ損益	11	11
為替換算調整勘定	6,153	5,588
退職給付に係る調整累計額	△16	△477
その他の包括利益累計額合計	18,395	19,212
非支配株主持分	3,604	3,577
純資産合計	292,275	297,232
負債純資産合計	433,610	448,330

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	71,994	80,294
売上原価	56,617	62,999
売上総利益	15,378	17,295
販売費及び一般管理費	9,767	9,745
営業利益	5,611	7,550
営業外収益		
受取利息	29	42
受取配当金	630	525
持分法による投資利益	661	847
不動産賃貸料	235	299
受取技術料	33	28
為替差益	-	99
その他	204	136
営業外収益合計	1,792	1,977
営業外費用		
支払利息	112	104
為替差損	851	-
減価償却費	34	39
租税公課	60	68
その他	110	91
営業外費用合計	1,168	303
経常利益	6,235	9,224
特別損失		
投資有価証券評価損	47	-
特別損失合計	47	-
税金等調整前四半期純利益	6,189	9,224
法人税、住民税及び事業税	1,710	3,294
法人税等調整額	△272	△503
法人税等合計	1,438	2,791
四半期純利益	4,750	6,433
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,748	6,391

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	4,750	6,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,575	1,844
繰延ヘッジ損益	△11	0
為替換算調整勘定	△4,197	△1,064
退職給付に係る調整額	153	△463
持分法適用会社に対する持分相当額	△779	437
その他の包括利益合計	△6,408	755
四半期包括利益	△1,658	7,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,547	7,208
非支配株主に係る四半期包括利益	△111	△21

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,189	9,224
減価償却費	4,331	4,178
投資有価証券評価損益 (△は益)	47	-
受取利息及び受取配当金	△659	△567
支払利息	112	104
持分法による投資損益 (△は益)	△661	△847
売上債権の増減額 (△は増加)	1,422	△2,244
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,031	△716
仕入債務の増減額 (△は減少)	△874	△2,401
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△0	826
その他	3,106	2,892
小計	11,982	10,448
利息及び配当金の受取額	2,001	2,327
利息の支払額	△100	△170
法人税等の支払額	△4,386	△3,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,497	8,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,986	△8,805
投資有価証券の売却による収入	17	81
関係会社株式の取得による支出	-	△612
出資金の回収による収入	-	388
その他	△209	453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,178	△8,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,646	2,464
長期借入れによる収入	780	8,399
長期借入金の返済による支出	△2,075	△6,942
社債の発行による収入	10,000	-
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△3,450	△2,991
非支配株主への配当金の支払額	△13	△2
その他	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,587	918
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,728	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,179	1,405
現金及び現金同等物の期首残高	64,055	51,700
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△1,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,234	51,691

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(会計方針の変更)

当社は、従来、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を適用しておりましたが、デリバティブ取引の実態をより適切に連結財務諸表に反映させることを目的として、当第1四半期連結会計期間から原則的な処理方法、すなわち、為替予約及び金利スワップを期末に時価評価する方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用しておりません。

(追加情報)

従来、決算日が12月31日である連結子会社については、同日現在の個別財務諸表を使用し、連結決算日までに生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務諸表のより適切な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より、ニッポンショックバイ・ヨーロッパ N.V. 他4社については決算日を3月31日に変更し、日触化工（張家港）有限公司については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

なお、これらの決算期変更に伴い、当第1四半期連結累計期間は、当該連結子会社の平成29年1月1日から平成29年3月31日までの3か月分の損益について利益剰余金で調整し、キャッシュ・フローについては「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」で調整し連結しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,557	39,318	6,119	71,994	—	71,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,267	1,133	112	8,511	△8,511	—
計	33,824	40,451	6,230	80,505	△8,511	71,994
セグメント利益又は損失(△)	2,637	3,130	△152	5,615	△4	5,611

(注) 1. セグメント利益の調整額 △4百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,165	42,656	7,472	80,294	—	80,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,257	1,504	585	11,347	△11,347	—
計	39,423	44,160	8,058	91,641	△11,347	80,294
セグメント利益	4,068	3,348	206	7,622	△71	7,550

(注) 1. セグメント利益の調整額 △71百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(参考情報)

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	15,080	9,327	7,290	3,035	34,732
連結売上高(百万円)					71,994
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.9	13.0	10.1	4.2	48.2

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	16,996	9,943	7,265	3,863	38,067
連結売上高(百万円)					80,294
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.2	12.4	9.0	4.8	47.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……………東アジア及び東南アジア諸国

(2) 欧州 ……………ヨーロッパ諸国

(3) 北米 ……………北アメリカ諸国

(4) その他の地域 ……………アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。